

Eメンバーからの意見⑧(12月13日現在提出分)

平成22年12月15日 公共施設再配置計画担当作成

1 「特報首都圏」を視聴しての感想

No.1 男性 49歳

**『特報首都圏』番組感想について**

12月10日に、NHKで放映された「特報首都圏」を視聴しました。

“縮んでいく社会”に対する過大な公共施設の今後の有様は、なにも秦野市だけが抱える問題ではないという実態が分かりました。

その対策について、秦野市が他自治体に先駆けてベンチマーク的な役割を果たすことを期待していますが、やはり地元住民や施設の利用者に対する説明・説得が一番重要であることも再認識しました。

再配置計画は、30年、40年後に起こりうる事態を見越して今から対策を立てるのですが、その頃には利用者はとっくに引退しているか亡くなっているかですから、実際はピンとこないのが実感かと思います。

また番組内でも、他の自治体のケースで“住民サービスを削るよりも、行政には削るところ(無駄)がまだまだある”というような意見も出ていましたが、そのような意識は秦野市においても当然出るものと予想されます。

以前の意見にも書きましたが、総論賛成・各論反対となるのが常と思いますが、当委員会において、再配置計画を策定することへの注力は当然としても、それに付随する、“地元住民や施設の利用者に対する説明・説得をどのようにしていくか”という肝心な部分がほとんど議論の対象となっていないのは、ちょっと不思議な気がします。

これは行政のmatterであると言えればそれまでですが、委員会がここまで関わっている以上は、説明や説得に対する取り組みあるいはフォロー、アドバイスは必要であろうと思います。

委員会自体はほどなく解散すると認識していますが、それまでにアウトラインだけでも示されないと、肝心なところで頓挫する可能性があるような気がします。

以前、各公民館において、再配置に関する懇談会が開かれていましたが、果たして十分に伝わっているのか疑問でした。

Eメンバーは、経緯から資料から読み込んでいることもあってそれなり

に分かりますが、ほとんどの人は、初めての資料をパワーポイントで見せられても理解するのは至難の技で、しかも出席者は自治会の役員でかつ高齢者が大部分を占める印象（西公民館）でしたから、利用者の実体とはややズレがある出席者構成と思いました。

限られた時間ですが、そうではない人たちに、どのように訴求したらいいかというアイデアの構築をぜひ検討して頂けたらと思います。これは単に、計画の内容を説明すればいいというものではないような気がします。

以上、雑駁であります、「特報首都圏」を視聴しての意見です。